平成 28 年(2016 年) 1 月 26 日
廃棄物減量等推進審議会
（第 57 回）　資料２

◎　ごみ減量化・資源化に関する市民アンケートの調査結果について

１．調査目的

資源循環部では、ごみトークやごみ問題学習会などの啓発事業を行っていますが、さらにごみの減量化・資源化を進めるため、市民の意識や取り組み状況を把握し、今後の施策に反映させることを目的として市民アンケートを実施しました。

２．調査概要

項目	概要
調査方法	郵送法
調査対象	20 歳以上の市民 2,000 人（平成 27 年６月 30 日現在）
回収数	767 件（他に 22 件宛先人不明により返送）
有効回答率	38.78％
調査期間	平成 27 年７月 16 日～８月７日

３．主な調査結果

（１）ごみ減量化・資源化に対する意識について

ごみ減量化について「心がけている」回答者は 91.4%で、減量化に対する高い意識が見られ、これは年代別に見ても大きな差は見られませんでした。

減量化・資源化を意識するきっかけは、「分別パンフレット・広報・市のＨＰ」が 75.8％で、市の発行物等を通して意識し始めていました。有効なＰＲ方法についても、「市の施設に掲示板を設置する」が 47.8％、「ごみ情報誌の発行」が 41.0％でした。

減量化・資源化で重要なことは、「マイバックの推進」が 61.9％、「生ごみの水切り」が 56.4％と高く、「草木の資源化」は 37.3%、「ごみ収集の有料化」は 10.2％でした。

（２）集団資源回収（その他の紙）について

「その他の紙」について「燃せるごみで出している」回答者は 22.2％で、理由は「どの紙が出せるのか分からなかった」が 39.5％、「集団資源回収で出せることを知らなかった」が 30.1％あり、「その他の紙」について知らなかったことが主な要因となっています。

その他の紙回収専用の「紙袋」や「箱」があれば出すようになるとした回答者は、それぞれ 59.5％、62.8％でした。

（３）集団資源回収（サンデーリサイクル）について

サンデーリサイクルについて「知っている」回答者は 31.0％で、「利用したことがある」回答者は 10.5%でした。

回数や場所を増やせば利用したいとの回答はそれぞれ 24.8%、38.0％で、回数や場所を増やしても利用者の大幅な増加にはつながらないことが分かりました。

（４）生ごみ等減量化処理機器の利用状況について

生ごみ等減量化処理機器を「利用していない」回答者は 89.0％、「以前は利用していたが、現在は利用していない」回答者が 5.5％で合わせると 94.5％となりました。

利用しない理由は「設置場所がない」が 52.3％と最も高く、次いで「価格が高いから」が 38.5%でした。

本市の生ごみ等減量化処理機器購入費補助金制度を「知っている」回答者は 48.8％、「知らなかった」回答者が 51.2％で、ほぼ半数ずつとなりました。

補助金を増額すれば「使いたい」が 12.8％、「使わない」が 45.2％、「分からない」が 42.0％で、補助金を増額しても生ごみ等減量化処理機器の利用促進につながるとはいえないことが分かりました。

（５）まとめ

市民のごみ減量化・資源化に対する意識は高い状況にあり、そのきっかけは市からの発行物等を通じて意識し始めたことが分かりました。そのため、市からの発行物等による啓発が有効であると考えられます。

「その他の紙」について、出し方や品目などについての認知度が低いために集団資源回収で出していない人が多く、認知度を上げる施策が有効であると考えられます。

生ごみ処理機器については、補助金を増額すれば「使いたい」回答者が少ないものの、「分からない」回答者も多いことが分かりました。従来のものだけでなく、新しい生ごみ処理機器の紹介や説明等も含めて、継続した啓発を行っていくことが必要であると考えられます。